

# 企業活動の国際化と マクロ経済変動

佐藤 仁志

## 一. はじめに

東日本大震災で犠牲になられた方々に対し、心から哀悼の意を表します。また、被災され今なお困難が続くなか、頑張つていらつしやる方々に心よりお見舞い申し上げます。

一般の震災は破壊がさまざまあっただけでなく、深刻な原発事故をも引き起こし、まさに未曾有の大災害となった。同時に、東北、北関東からの部品や素材の供給がままならなくなったことで、内外の工業生産に支障が生じている。この震災は、国境を越えた経済の相互依存がいかに強いものかを我々に改めて知らしめるものとなった。

国境を越えた経済の相互依存という点では、世界経済危機もまた我々の記憶に新しい。その発端はアメリカ国内の不良債権問題であり、当初、周辺の国々はこれに対する火事くらしいに見ていた。しかし、その影響は貿易の急激かつ大

幅な落ち込みとなって世界全体に広がり、日本を始め多くの国々の経済も深く傷ついた。

ある国で発生した経済ショックが他国に伝播すること自体は、特段目新しいことではない。しかし、現代では、企業活動の国際化が貿易だけではなく、直接投資や外国企業への業務委託（海外アウトソーシング）など様々に広がりを見せており、国同士の経済の結びつきは非常に強いものになっている。

国際貿易は比較優位や規模の経済性を通じて産業構造だけではなく、産業内の企業の分布、さらには企業内の製品ポートフォリオにまで影響を与える。また、直接投資や海外アウトソーシングは、国境を越えたサプライ・チェーンの形成を促す。さらにこうした企業活動の国際化は、特定の国や地域への地理的な産業集積も促す。また、企業活動の国際化の影響は財やサービスの生産にとどまらな

い。直接投資や海外アウトソーシングは、労働などの生産要素の需要を国内から海外へ切り替える。すなわち、国内の生産要素市場と海外の生産要素市場のリンクが強まることも意味している。

本稿は、こうした貿易や直接投資、海外アウトソーシングに代表される企業活動の国際化というミクロレベルの経済変化とマクロの生産変動の関係について、最近の研究動向も踏まえながら考えてみたい。

## 二. 生産の変動とマクロ経済

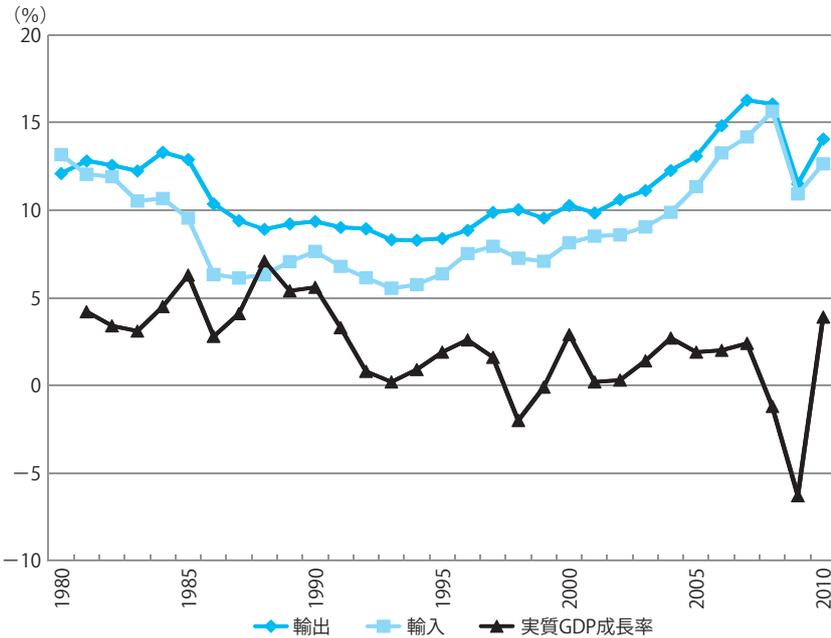
そもそも生産の変動性（output volatility）はこれほど重要な問題なのだろうか。かつては、重要なのはパイを長期的に大きくしていく経済成長であり、経済成長のトレンド付近でパイのサイズが時々に変化する生産の変動は経済厚生への影響もさほどではなく、二義的な問題であるとする見方もあった。しかし現在では、生産変動は

長期的な経済成長や社会の均衡性にも影響を及ぼす重要な問題と考えられている。

例えばRamey and Ramey [1995] は、高い生産変動を持つ国は経済成長率が低いことを実証的に明らかにし、Barlevy [2004] は、投資は収穫逓減の性格を持つため大きな生産の変動は平均的な投資収益率を下げ、経済成長にマイナスに働くことを示している。生産変動と所得格差については、貧困層は富裕層に比べ金融などの緩衝手段へのアクセスが乏しく生産変動の影響を受けやすいことがしばしば指摘されている。この問題は特に金融の発達が十分でない途上国においてより深刻であろう。また、近年の日本では、別の経路で生産の変動が社会の均衡性のバランスを変えている可能性がある。日本の製造業における雇用の非正規化を巡る筆者らの研究（Matsura et al. [2011]）では、事業所の出荷変動が高まると雇用全体に占める非正規労働の比率も高くなることが分かっている。一般に非正規労働は正規労働に比べて賃金が低いので、雇用の非正規化は所得格差拡大の一因となる可能性が高い。

本来短期的な生産変動が長期的な経済成長や経済構造に影響を及

図1 貿易（対GDP比）と実質GDP成長率の推移



(出所) 貿易統計、国民経済計算から作成。2010年の名目GDPおよび実質GDP成長率は速報値。

部分に及ぶ可能性がある。それは、ある国で起こった経済ショックはどのよう国境を越えて伝播し、他国の生産変動に結びつくのか。次節では世界経済のリーマンショックと生産の変動について、世

界経済危機に際して起こった貿易の縮小を例に考えてみたい。

### 三、世界経済危機と貿易

世界経済危機は、アメリカを始めたとする海外市場の需要後退が貿易の急激かつ大規模な落ち込みとなつて日本経済の大きな後退をもたらした。しかしこれだけであれば、世界経済危機は、貿易が盛んであればあるほど一国の需要ショックは貿易相手国に伝播しやすく、マクロ経済は国際的な共変動性を高める (Frankel and Rose [1998]など) という従来からの知見を裏付けただけのように見える。今回の世界経済危機で多くの経済学者の関心を引いたのは、貿易の落ち込みが過去に例を見ないほど急激でかつ大規模なものであったことである。そのことは一九八〇年以降の日本の貿易（対GDP比）の推移を示した図1にも明らかである。日本の貿易は一九八五年のプラザ合意直後に落ち込み、また一九九〇年代前半にもバブル経済崩壊後の不況局面で低迷した。しかし、一九九〇年代後半からは増加を続け、輸出は二〇〇七年、輸入は二〇〇八年にそれぞれピークに達し、どちらも対GDP比で一五%を超えるに至った。特に国内経済はバブル崩壊後の長

ばすのは、資本や労働といった生産投入には何らかの調整コストが伴うことが多いからである (Barley [2004]も投資の調整コストを投資が収穫逓減となる一因としている)。例えば、サンク・コスト (埋没費用) になつてしまうような生産投資については、生産性の不確実性が高い (生産の変動性が大きい) 場合は、そうでない

場合に比べて投資水準が低くなる。また、正規雇用の労働者は非正規雇用に比べて解雇費用という調整コストが高いため、生産変動が大きくなれば、企業には正規雇用を非正規雇用で代替する誘因が働く。

このように生産の変動の影響はそのときどきのもではなく、長期的な経済成長や経済の構造的な

期低迷に苦しんでおり、製造業を中心に外需への依存を高めていた。それだけに世界経済危機に伴う貿易の落ち込みが生産活動に与えた影響は大きかったのである。世界経済危機による貿易の落ち込みについては、すでに多くの研究があり、しばしば指摘される要因はつぎのようなものである。

■生産工程の垂直分業の進展 近年、直接投資や海外アウトソーシングにより、生産工程を分割して、国際的に分業する生産形態が進んでいる。貿易は付加価値のクロス値で計上されるため、国境をまたいで生産が行われれば、純粋な付加価値である最終消費に比べ、貿易量は大きく増加することになる。その結果、最終需要の減少に誘発される貿易量の落ち込みは非常に大きなものとなる。

■耐久財の割合の低下 Engel and Wang [2011]が指摘したように、先進国の貿易では耐久財 (典型的な耐久財は機械や輸送機器など。非耐久財の典型例は食料品や飲料などである) の比重が高く平均で七割近くに上っている。耐久財の需要の所得弾力性は概して非耐久財に比べ高いので、貿易の変動は最終需要のそれに比べて大きなも

のとなる。

■クレジット・クラッシュ 金融危機に伴う信用収縮が企業の貿易活動に必要な金融に及んだとする考え方である。例えばAmiti and Weinstein [2009]は、日本における一九九〇年代のバブル崩壊後の銀行の信用収縮が日本の輸出の減少の三分の一程度を説明すると推計している。今般の世界金融危機でも信用収縮は発生しており、これが輸出企業の活動を妨げたとも推測される。

日本の貿易の落ち込みについては、例えばTanaka [2009]がアジア諸国との垂直分業の影響を指摘しており、これに加えて、Wakasugi [2009]は、日本からアメリカへの輸出が特に耐久財に依存していたことを指摘している。またアメリカについては、Levchenko et al. [2010]が最初の二つの要因が有力であり三番目のクレジット・クラッシュ要因は支持されないという検証結果を示している。

二〇〇九年後半から各国経済は世界経済危機からの回復を見せた。日本の回復も図1で確認できる。世界経済危機は貿易を通じた世界経済の相互依存を改めて印象

付ける出来事だったといえよう。

#### 四. 企業活動の国際化と生産変動

経済の国際的な相互依存を考えるために、(1)貿易は一国のマクロ経済変動を大きくするのか、(2)貿易は国同士のマクロ経済の共変動性を高めるのか、に論点を整理すると分かりやすい。最初の点については、di Giovanni and Levchenko [2009]が産業レベルのパネルデータを用いて、貿易開放度の高い産業部門は、他の産業との共変動は小さいものの生産の変動性が大きい傾向にあり、貿易はそうした産業部門への特化を促しているの、全体としてマクロ経済の生産変動性を高める効果があることを示している。また、貿易開放度が生産変動を押し上げる効果は時系列的に大きくなってきており、この三〇年間でおよそ二倍に上がったと推計している。

二番目の貿易とマクロ経済の共変動性については、Frankel and Rose [1998]が、貿易取引の多い国同士では需要ショックのスピルオーバーを通じてマクロ経済の共変動性が高くなる傾向にあると論じたことを契機に様々な研究がなされている。貿易によって各国は異なる産業に特化するので、むしろ

マクロ経済の共変動性は小さくなるとする見方 (Kalenli-Ozcan et al. [2001]など) がある一方、中間財貿易に着目して、貿易がマクロ経済の共変動性を大きくしているとする見方もある (di Giovanni and Levchenko [2010])。

これらの先行研究はたいへん示唆に富むもので、貿易の詳細な構造や、直接投資やアウトソーシングといった貿易以外の企業活動の国際化にも踏み込んだ更なる研究の必要性を感じさせる。ここでは、ひとまずつぎのような点を指摘しておきたい。

■貿易による生産の特化 伝統的な貿易理論によれば、貿易によって国は比較優位のある部門に特化する。実際には貿易の大方を占めるのは産業内貿易であるから、産業内の特化がより重要と言える。例えば、近年日本企業はいわゆる「高付加価値」の製品に経営資源を集中するという名のもとに製品の絞込みを行ってきたとされている。実態は競争力を失いつつある製品市場からの撤退なのかもしれないが、いずれにせよ、製品数が減少すれば生産変動が大きくなる可能性はある。いわゆる高付加価値製品は一般に需要の所得弾力性が高く、そのような製品の需要は

GDPの変動により敏感に反応する。先述したように、貿易に占める耐久財の割合は消費に占める耐久財の割合よりずっと高いが、貿易が高付加価値製品に特化することは、その影響をより際立たせることになってしまふ。

■中間財貿易 先に貿易によって国々が異なる部門や製品の生産に特化すれば、マクロ経済の共変動性を減らす方向に働くという見方を紹介した。しかし、これは主に最終製品を念頭に置いた議論で、中間財貿易を考えるとdi Giovanni and Levchenko [2010]が主張するように貿易は共変動性を強める方向に働くと考えられる。また、素材や部品のような中間財は規模の経済性が働きやすく、供給者が限られたり産業が地理的に集積したりする傾向があり、こうした点も共変動性を高める可能性があることを指摘しておきたい。

■直接投資やアウトソーシングの影響 情報通信技術の発達などに伴い以前にも増して、企業が業務の全部または一部を海外に移転する可能性が高まっている。直接投資による生産工程の垂直的な分割はすでによく知られているが、海外アウトソーシングも最近では増え

ている。直接投資やアウトソーシングが容易になると、状況に応じて生産活動を国内と海外でより柔軟に切り替えられるようになるから、企業は国内の労働と海外の労働の選択、切替えもこれまで以上に素早く行うようになるであろう。これは労働側から見ると、国内の労働市場の柔軟性の程度にもよるが、職の不安定さや、ひいては賃金所得の変動の上昇につながるであろう。

また、規模の経済性が働く世界では、直接投資やアウトソーシングは経済規模の大きな国への集中を生む面があるので（例えば近年の日本からの直接投資の多くが中国へ向かったことを想起された）、やはり共変動性を大きくしてしまふ可能性がある。しかし、同時に生産や調達先を国際的に多様化させることも容易になるので、企業が集中のリスクとのバランスを見直すのであれば、直接投資やアウトソーシングは今後生産の変動を少なくする方向に働く可能性もある。特に今回の東日本大震災は集中のリスクを改めて世界に考えさせる契機になったであろう。

五、まひる

貿易、直接投資や海外アウト

ソーシングを通じた企業活動の国際化とマクロレベルの生産の変動性については、その経路および影響の大きさ、そこから導かれる生産要素市場への影響など、まだ十分に解明されているとは言いがたく、今後の研究の余地が多く残されている。

企業活動の国際化は、世界規模での経営資源の最適配分を促し、市場における企業の新陳代謝を活発にし、産業レベルで生産性を向上させる効果があることが知られている。個々の企業は、合理的な経営判断に基づいてこれからも企業活動の国際化を積極的に進めていくであろう。

個々の企業活動の国際化がマクロ経済全体のパフォーマンスにどのような影響をもたらすか、経済成長との関連ではこれまで多くの研究蓄積がある。このラインの研究も依然重要であるが、同時にマクロ経済の変動との関連でも研究を深めていくことが今後一層求められると考えている。

(やまう ひとし／経済産業研究所)

《参考文献》

- ①Amitt, Mary, and David E., Weinstein [2009] Exports and Financial Shocks. NBER Working Paper No. 15556.
- ②Barley, Gadi [2004] The Cost of Business Cycles under Endogenous Growth. American Economic Review, 94(4), pp. 964-990.
- ③Engel, Charles, and Jiang, Wang [2011] International Trade in Durable Goods: Understanding Volatility, Cyclical, and Elasticities. Journal of International Economics, 83(1), pp. 37-52.
- ④Frankel, Jeffrey A., and Andrew K. Rose [1998] The Endogeneity of the Optimum Currency Area Criteria. Economic Journal, No. 108, pp. 1009-1025.
- ⑤di Giovanni, Julian, and Andrei A. Levchenko [2009] Trade Openness and Volatility. Review of Economics and Statistics, 91(3), pp. 558-585.
- ⑥——[2010] Putting the Parts Together: Trade, Vertical Linkages, and Business Cycle Comovement. American Economic Journal: Macroeconomics, 2(2), pp. 95-124.
- ⑦Kalemli-Ozcan, Sebnem, Bent E., Sørensen, and Oved, Yasha [2001] Economic Integration, Industrial Specialization, and the Asymmetry of Macroeconomic Fluctuations. Journal of International Economics, 55, pp. 107-137.
- ⑧Levchenko, Andrei A., Logan T., Lewis, and Linda L., Tesa [2010] The Collapse of International Trade during the 2008-2009 Crisis: In Search of the Smoking Gun. NBER Working Paper No. 16006.
- ⑨Matsura, Toshiyuki, Sato, Hitoshi, and Wakasugi, Ryuei [2011] Temporary Workers, Permanent Workers, and International Trade: Evidence from Japanese Firm-level Data. RIETI Discussion Paper.
- ⑩Ramey, Garey, and Valerie A., Ramey [1995] Cross-country Evidence on the Link between Volatility and Growth. American Economic Review, 85(5), pp. 1138-1151.
- ⑪Tanaka, Kiyoyasu [2009] Trade Collapse and International Supply Chains: Japanese evidence, in Richard Baldwin, eds., The Great Trade Collapse: Causes, Consequences and Prospects. VoxEU.org.
- ⑫Wakasugi, Ryuei [2009] Why Was Japan's Trade Hit So Much Harder?, in Richard Baldwin, eds., The Great Trade Collapse: Causes, Consequences and Prospects. VoxEU.org.